

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.6.17

岡三証券
OKASAN SECURITIES

日本企業の資本効率向上への動きは続こう



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 605

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
6月 17日(月)	○4月の機械受注統計調査 (船舶・電力除く民需、前月比、内閣府)	-3.1%	休場=インド等 米・6月のNY連銀製造業景況指数 ○中・5月の鉱工業生産(前年比) ○中・5月の小売売上高(前年比) 中・1-5月の固定資産投資(除農村部、前年比)	-13.0 +6.0% +3.0% +4.2%
18日(火)	新規株式公開—インテグラーフが東証グロースに上場		○米・5月の小売売上高(前月比) 米・5月の鉱工業生産(前月比) 独・6月のZEW景気期待指数 豪中銀、政策金利を発表 米・20年国債入札(発行予定額:130億ドル)	+0.3% +0.4%
19日(水)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (4月25・26日開催分) 5月の貿易収支(速報、財務省) 5月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 5月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 新規株式公開—ライスカーが東証グロースに上場	-13,270億円	休場=米国(ジュンティーンズ独立記念日)等 米・6月のNAHB住宅市場指数 ブラジル中銀、政策金利を発表	45
20日(木)	東京都知事選が告示 5月のコンビニストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会) 5年利付国債入札(6月債、発行予定額:2.3兆円程度) 新規株式公開—タウンズが東証スタンダード、 WOLVES HAND、PostPrimeが東証グロースに上場		米・5月の住宅着工件数(年率換算) 英中銀、政策金利を発表 決算発表—ターテン・レストラント、アクセンチュア等	137.5万件
21日(金)	○5月の消費者物価指数(全国、除く生鮮、前年比、総務省) 新規株式公開—MFSが東証グロースに上場	+2.6%	米・5月の中古住宅販売件数(年率換算) 米・6月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報)	410万件 51.0
24日(月)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (6月13・14日開催分) 決算発表—しまむら、壱番屋等		独・6月のIFO企業景況感指数	
25日(火)	5月の企業向けサービス価格指数(日本銀行) 5月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 20年利付国債入札		米・4月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・6月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・2年国債入札 決算発表—フェデックス等	
26日(水)			米・5月の新築住宅販売件数 米・5年国債入札 決算発表—マイクロン・テクノロジー等	
27日(木)	2年利付国債入札 新規株式公開—豆蔵デジタルホールディングスが 東証グロースに上場		○米・1-3月期の実質GDP(確報) 米・5月の耐久財受注 メキシコ中銀・トルコ中銀、政策金利を発表 米・7年国債入札 決算発表—ナイキ等	
28日(金)	○6月の消費者物価指数(東京都区部、総務省) ○5月の鉱工業生産(速報、経済産業省) 5月の完全失業率(総務省)・有効求人倍率(厚生労働省) 新規株式公開—ロコスホールディングスが東証グロースに上場 決算発表—アダストリア等		米・5月の個人所得 米・5月の個人消費支出(PCE) 米・5月のPCEコアデフレーター	

グローバル投資

今週のポイント

- ・米国経済に減速の兆し
- ・株主総会にも注目
- ・日本企業の資本効率向上への動きは続こう

<米国経済に減速の兆し>

米国の5月の経済指標を確認すると、ISM製造業景況指数は48.7と市場予想を下回り、特に新規受注指数は45.4と前月から大幅に低下した。他方、雇用統計では非農業部門雇用者数は前月比27.2万人増と大幅に増加した。ただ、フルタイム雇用者数は前年同月比で116万人減少（4ヵ月連続の減少）した一方で、パートタイム雇用者数は同151万人増加した。

これは兆しだ。製造業の景況感の低迷や雇用の質の悪化は、経済全体に波紋は広がっていき、徐々に大きなうねりになるだろう。そして、今は依然として高い上昇率となっているインフレ率にも影響を及ぼすとみる。米利下げ開始時期について依然不透明感が残るが、9月辺りには利下げがより現実的になっていると考える。

<株主総会にも注目>

多くの3月期決算の日本企業は、6月に株主総会を開催する。そして今後、6月下旬に向け開催数は増加していく予定だ。以前は議論なく短時間で終了する“シャンシャン総会”となることが重要だったが、その状況は大きく変化している。

東証によるPBR1倍割れ是正要請（23年3月）などは、上場企業の資本効率向上に対する意識を大きく高めた。また、24年1月から始まった新NISAは、配当など株主還元を重視した株式投資の盛り上がりにつながっている。これらは株価動向にも影響しており、どのように資本効率を向上させるのか、株主還元をどのように実施するのかということ、上場企業はより丁寧に説明する必要がある。アクティビスト（モノ言う投資家）ファンドによる株主提案も増加傾向にあり、株主総会は株価を考える上でも注目されよう。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	6月14日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,814.56	16.0%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	38,647.10	2.5%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,667.56	17.7%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,163.67	5.6%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,265.68	9.0%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,708.02	2.2%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,132.72	4.5%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	119,567.53	-10.9%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	18,112.63	6.2%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,421.81	11.3%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,028.92	1.8%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	76,810.90	6.3%

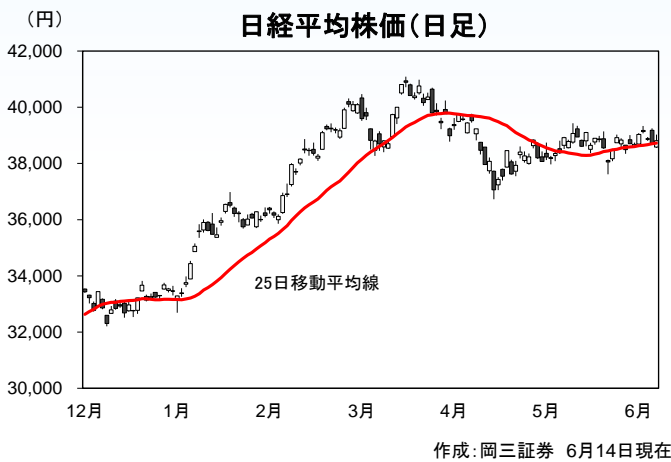
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は6月14日、その他は6月13日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は小高く推移しよう
- ・日本株へ資金流入が見られるかが焦点に
- ・出遅れている中小型株に投資妙味

●日経平均株価は小高く推移しよう



<日本株相場は小高く推移しよう>

今週の日本株相場は小高く推移しよう。日米の重要イベントを通過したことから、日本株市場でも次第にあく抜け感が広がる。加えて、6月後半からは主要企業の株主総会が本格化する。投資家の関心が「マクロ」から「個別企業」へと向かう中、日本株市場が再び投資家の関心を集めるかに注目したい。

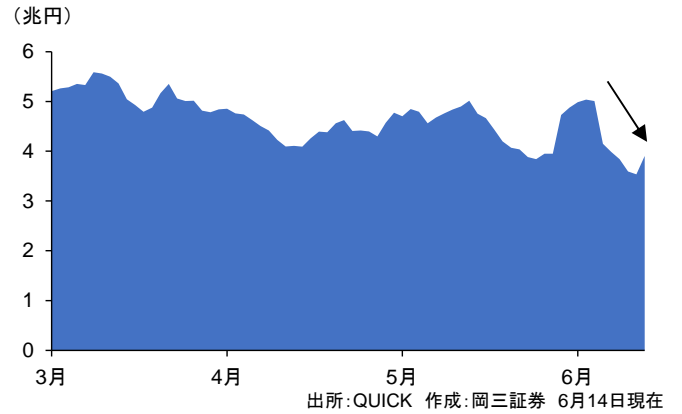
<日本株へ資金流入が見られるかが焦点に>

先週の日本株市場は週間ベースで小幅に続伸。日米の金融会合の内容を睨み、方向感なく推移した。日銀金融政策決定会合では、7月会合で国債買い入れ減額の具体策を表明すると発表されたことから、円安進行と共に日経平均株価が買い戻される場面があったが、戻りは限定的だった。

今週は、週末の消費者物価指数(5月)発表まで国内はマクロ面での手掛かり材料に乏しく、日本株市場は海外株市場の動向に一喜

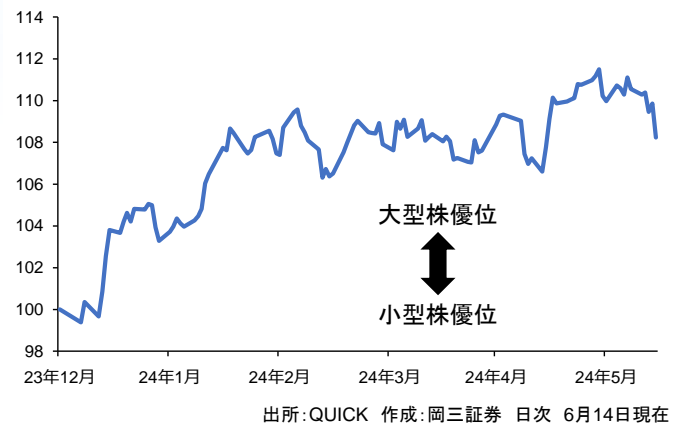
●東証プライム市場の売買代金は足元で減少

東証プライム市場の売買代金(5日移動平均)



●中小型株の出遅れ修正が進むか注目

大型株指数÷小型株指数の推移(2023年末=100)



一憂する場面がみられよう。直近の投資部門別売買動向では、日本株の買いの主体が企業の自社株買いとなる一方、今までの上昇相場を主導してきた海外投資家は売り越しに転じている。

企業の保守的な業績計画や外部環境の不透明感の高まりなど、現在の日本株市場は新たな買い材料に乏しく、東証プライム市場の売買代金も足元では減少している。イベントを無難に通過し、本格化する主要企業の株主総会での発表内容などをきっかけに、日本株へと再び資金流入が見られるかが焦点となる。

<出遅れている中小型株に投資妙味>

物色面では、大型株に対して出遅れが目立つ中小型株に注目したい。東証改革が2年目に突入する中、資本コストや株価を意識した経営は大型株から中小型株にも波及することが期待できよう。特に、好業績銘柄への投資妙味は大きいと言えそうだ。(大下)

「半導体」は息の長いテーマに ～拡大基調が続く中で高まる銘柄選定の重要性～

●2025年にかけて回復・拡大基調が続く見込み

2024年6月に公表されたWSTS（世界半導体市場統計）の世界の半導体市場予測によると、2024年の市場規模は前年比16.0%増の6,112億ドルとなった後、2025年には同12.5%増の6,874億ドルとなるとの見方が示されている。2024年に関しては、同13.1%増とした2023年11月時点の予測値から上方修正されている。

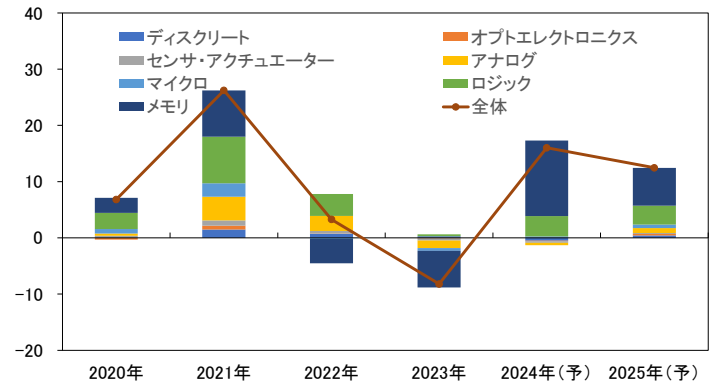
製品別には、IC（アナログ、マイクロ、ロジック、メモリ）が回復を主導する見込みであり、なかでもメモリに関しては、2023年の同28.9%減から2024年には同76.8%増とV字型の回復が見込まれている。これに対し、IC以外の製品の回復は2025年に持ち越される見通しとなっている。地域別には、米州とアジア太平洋が2024年の回復を主導し、日本や欧州・中東・アフリカの本格回復は2025年となると見込まれている。半導体市場の回復トレンドは、製品ごと、国・地域ごとにばらつきはあるが、2024年には不振が見込まれる製品、国・地域も2025年には成長が見込まれている。その意味で、この分野は息の長いテーマとなるとみられる。

●PCやスマホへのAI搭載の流れに着目

こうした「ばらつき」は半導体関連企業の業績や会社計画にもみられている。5月までに公表された各社の決算でも、AIやデータセンター関連の需要は強い一方、自動車向け、産業向け等に関しては強弱が混在しており、個別銘柄ごとの検証が重要性を増そう。この中では、AIの導入がPC、スマホ等へと広がりつつある状況を踏まえ、エヌビディアにHBM（高速の広域帯メモリ）の出荷を始めたマイクロン・テクノロジー（MU）や、AI PC向け製品を手掛けるクアルコム（QCOM）等に注目したい。（東野）

《製品別の半導体市場の規模推移（増減寄与度）》

（前年比、%）



出所：WSTS 作成：岡三証券 2024年、2025年は予測

《主な半導体関連企業の決算公表時のコメント》

公表日	銘柄	ティッカー	業種	コメント等
3月20日	マイクロン・テクノロジー	MU	半導体	AIサーバーの需要が、HBMやDDR5（ともに高速の広域帯メモリ）、データセンターSSDの急速な成長をもたらしている
4月17日	ASMLホールディング NYRS	ASML	半導体装置 & 検査	業界は不況から回復が続いており、2024年の下半期は上半期よりも好調に推移すると見込んでいる。2024年は「移行の年」
4月18日	台湾積体回路製造(台湾・セミコンダクタ)	TSM	半導体	スマートフォンやPCの販売低迷で、2024年の半導体市場（メモリーチップ除く）の見通しを前年比10%増に引き下げた
4月25日	インテル	INTC	半導体	24/12期の上期の事業環境はやや弱含みだが、下期では全ての事業が好調になると予測している。従来の計画通り、24/12期中にAIPCを4,000万台出荷する
4月30日	アドバンス・マイクロ・デバイス(AMD)	AMD	半導体	24/12期通期のデータセンター向けGPUの売上高は40億ドル超（従来見通しは35億ドル）を見込んでいる
5月1日	クアルコム	QCOM	半導体	次世代のWindows AIPCの発売を控えており、期待している。自動車向けの売上高は再び過去最高を記録し、26/9期の通期売上高40億ドルの目標は達成できる見込み
5月8日	アーム・ホールディングス ADR	ARM	半導体	今後の売上成長はロイヤルティ収入がけん引する見込みで、最先端の「Arm v9」はスマートフォンやサーバー、スマートIoT、自動車市場等で積極的に採用されつつある
5月16日	アプライド・マテリアルズ	AMAT	半導体装置 & 検査	最終市場は、産業用と自動車市場は低調だが、イメージセンサー、パワーチップ、マイクロコントローラー、その他の市場は好調で、混在している
5月22日	エヌビディア	NVDA	半導体	新たな産業革命が起きており、企業や国は、当社と提携して、従来のデータセンターをアクセラレーテッドコンピューティングに移行している

出所：会社公表資料、LSEG Workspace、各種報道 作成：岡三証券
ASML、TSM、ARMはADRのティッカー ASMLはオランダに原株が上場

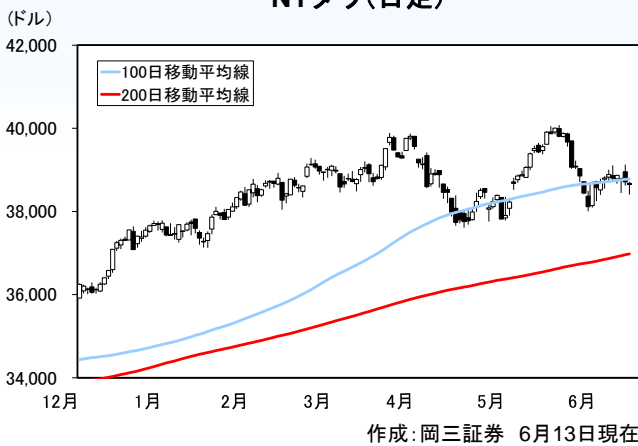
米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は底堅く推移しよう
- ・年内利下げへの楽観ムードが高まっている
- ・強いモメンタムが続く半導体株に注目

●米国株相場は底堅く推移しよう

NYダウ(日足)



<米国株相場は底堅く推移しよう>

今週の米国株相場は底堅く推移しよう。重要イベントを無事通過し、アク抜け感から投資家のリスク選好姿勢は強まろう。一方、年内利下げに対する投資家の楽観ムードが広がるなか、FRB高官のタカ派発言等への警戒感が上値の重しとなる場面もありそうだ。

<年内利下げへの楽観ムードが高まっている>

先週のFOMCでは2024年の利下げ回数見通しが年内3回から1~2回へと下方修正され、タカ派的なサプライズとなった。もっとも、市場では、6月の米CPIで財分野を中心にインフレ鈍化が確認されたことが好感され、米国株相場は堅調に推移している。

こうしたなか、今週は複数のFRB高官の講演が控えている。6月FOMCでは、年内利下げなしを支持したFOMCメンバーが3月時点の2人から4人に増加するなど、タカ派姿勢の強まりが確認された。他方、市場では依然と

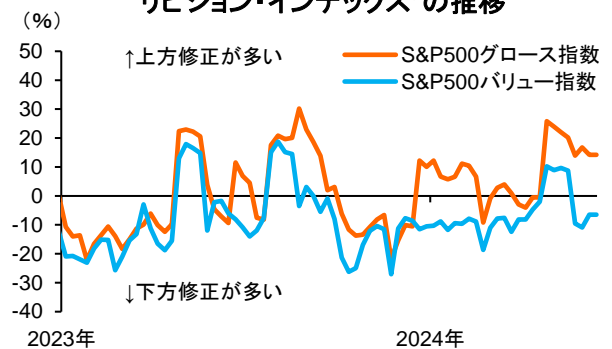
●市場の楽観ムードを牽制する発言を注視 今週の主なFRB高官の講演

日	氏名	所属
6月17日	ハーカー総裁	フィラデルフィア連銀
	クック理事	—
6月18日	バーキン総裁	リッチモンド連銀
	コリンズ総裁	ボストン連銀
	ローガン総裁	ダラス連銀
	クーグラール理事	—
	ムサレム総裁	セントルイス連銀
	ゲールズビー総裁	シカゴ連銀

出所:各種資料 作成:岡三証券

●グロース株の利益見通しの上方修正が進む

S&P500 グロース/バリューストック指数の リビジョン・インデックス*の推移



して年内2回の利下げ見通しが優勢であり、FRB高官のタカ派発言にはネガティブに反応する場面もありそうだ。

もっとも、センチメント面では足元のAIブームに対する投資家の期待感が引き続き相場のけん引役となろう。先週は半導体企業ブロードコムやソフトウェア企業アドビがAI需要増加の恩恵を受けた好業績を発表し、いずれも株価は大幅高で反応した。バリュー株に対してグロース株の12ヵ月先予想EPSの上方修正が進むなか、好業績企業が多いテクノロジーセクター中心の相場展開が続こう。

<強いモメンタムが続く半導体株に注目>

物色では、足元で強いモメンタムが続く半導体株に追随したい。マイクロソフトやアップルが既存製品へのAI機能搭載を本格的に開始するなか、通信用半導体大手クアルコムや、半導体設計ツールを手掛けるシノプシス等に投資妙味があろう。(八木)

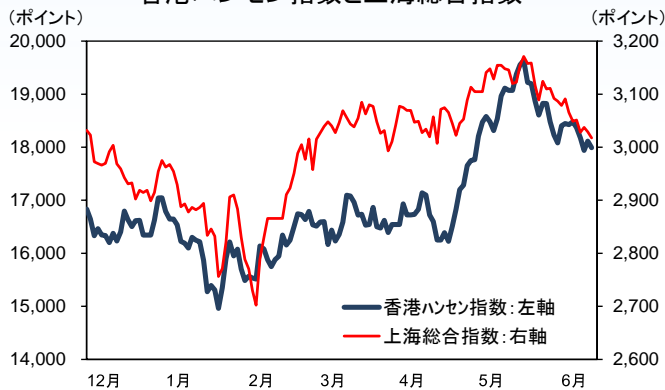
アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は小動きの展開を想定
- ・設備関連銘柄に注目
- ・ベトナム株相場は堅調に推移しよう

●香港株相場は小動きの展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成:岡三証券 日次 6月14日前場終値時点

<香港株相場は小動きの展開を想定>

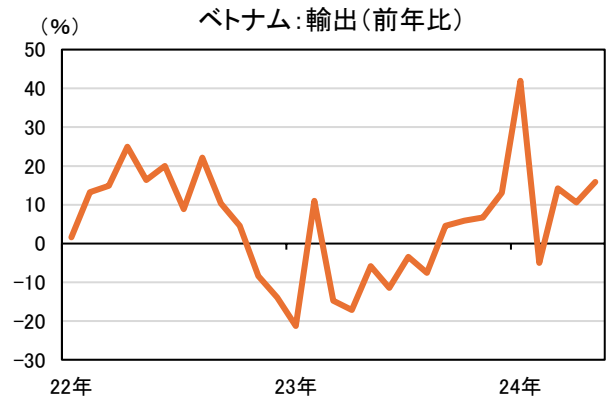
今週の香港株相場は小動きの展開を想定する。中国本土では6月8～10日の「端午節」連休において新築住宅販売が前年同期を下回った。不動産市場は度重なる販売支援策にもかかわらず軟調推移が続いている。また、足元ではトルコとEUが中国車に追加関税を決定するなど、中国の過剰生産を巡る諸外国との軋轢は高まっている。

他方、連休中の国内旅行収入は堅調な結果となり、中国本土における旅行需要の強さが確認された。中国景気は強弱入り交じった状態であり、投資家の間では様子見姿勢が広がるだろう。

<設備関連銘柄に注目>

内外に懸念材料が多い現状では、政策支援を受けられる設備関連銘柄に注目したい。5月の製造業PMIでも、設備関連における生産は拡大していることが示された。中国政府に

●ベトナムの輸出は回復している



出所:同花順 作成:岡三証券 直近は24年5月分

●ベトナム株相場は堅調に推移しよう

ベトナム株価指数



作成:岡三証券 日足 6月13日終値現在

よる企業の設備更新支援策を受け、今後とも設備投資は息の長い回復を辿るとみる。中国人民銀行で緩和的な金融政策が続いている点も、企業の設備投資や関連企業の業績には追い風となろう。

<ベトナム株相場は堅調に推移しよう>

今週のベトナム株相場は堅調な推移を想定する。米金利低下や、実体景気の底入れ期待を背景に投資家心理は上向いている。

ベトナム経済は内外需ともに改善している。5月の新車販売台数は前年比24.5%増と、2ヵ月連続で前年同期の水準を上回った。メーカーによる値下げなど、販売支援策が奏功したとみられる。5月の輸出も前年比15.8%増と、3ヵ月連続で二桁増となった。中国などでスマートフォン需要が回復していることが要因とみられる。景気に底入れ感が出てきたことが投資家の買い安心感につながろう。

(上海事務所 久保)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は不安定な推移に
- ・米小売売上高などに注目も、材料は乏しい
- ・豪ドルの対円相場は堅調に推移しよう

●ドル円相場は不安定な推移に



<ドル円相場は不安定な推移に>

今週のドル円相場は、1ドル=155~159円程度のレンジで不安定な推移を想定する。

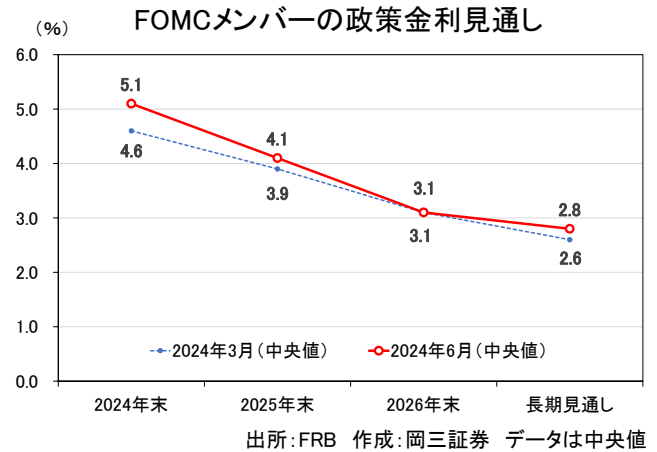
先週開催のFOMCでは、予想通り政策金利が据え置かれた一方、FOMCメンバーによる政策金利見通しでは年内1~2回の利下げ実施が示唆された。他方、FOMCに先立って公表された5月の米CPIが前月から減速し、市場予想を下回ったことから、金融市場では9月利下げ開始を予想する向きが再び増加している。

ただ、市場でも米利下げ開始時期に対する見方は定まっておらず、値振れは大きくなるとみる。

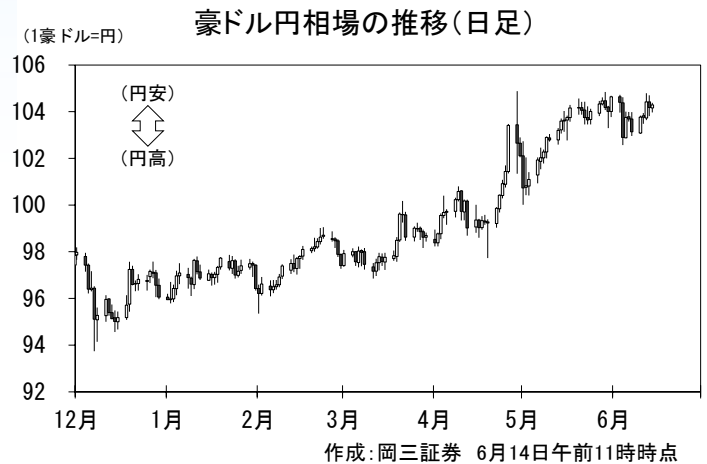
<米小売売上高などに注目も、材料は乏しい>

米国では今週、5月の小売売上高(18日)をはじめ、複数の経済指標が公表される。小売売上高は前月比ベースで加速する見込みである。また、今週は複数のFRB高官の講演等も予定されている。先週のFOMC後のパウエ

●FOMCでは年内1~2回の利下げが示唆された



●豪ドルの対円相場は堅調に推移しよう



ル議長の見通しと同様、利下げに慎重な発言が目立つ可能性があり、利下げ観測の後退がドル高要因となり得る。

とはいえ、利下げ時期を見極める上では材料不足と言わざるを得ない。ドル高円安に振れるとしても、その余地は限られよう。

<豪ドルの対円相場は堅調に推移しよう>

17日には中国の主要指標(鉱工業生産など)が公表される。中国景気が回復基調を辿っているとみられる点は豪ドル相場の追い風となる。

加えて、18日には豪中銀が政策金利を発表する。中銀はインフレリスクへの警戒感から、今回も金利据え置きを決定する公算が大きい。中銀がタカ派姿勢を継続すると見込まれる点は豪ドル高要因である。

豪ドルは足元、対円で1豪ドル=104円程度と高水準で推移しているが、引き続き堅調に推移すると予想する。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・利上げ観測が利回りの上昇圧力に
- ・下値では押し目買いが見込めよう

●10年国債利回りは0.9%台で推移しよう



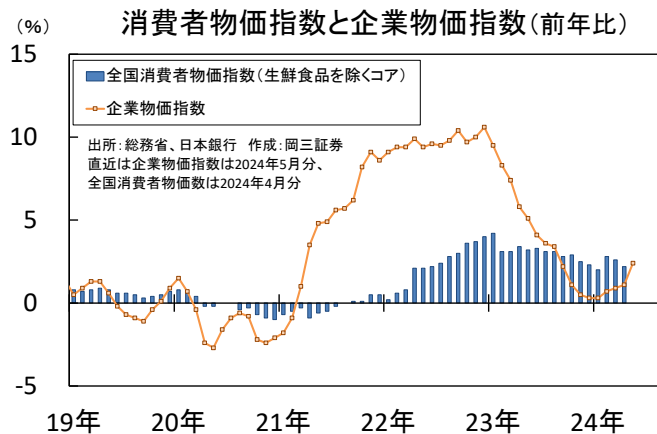
<国債利回りの低下余地は限られよう>

先週は日米の金融政策会合が注目されたが、いずれも現状の政策維持が決定された。米国では年内の利下げ観測が高まっているが、日銀は金融政策の正常化を進める見通しであり、今週も国債利回りの大幅な低下は見込みづらいただろう。ただ、国内債券市場はすでに0.25%の追加利上げをある程度織り込んでおり、急速な利回り上昇も目先は見込みづらいただろう。今週も積極的に上値を買い進む動きは限られようが、投資家の押し目買い姿勢が続いており、下値は支えられよう。

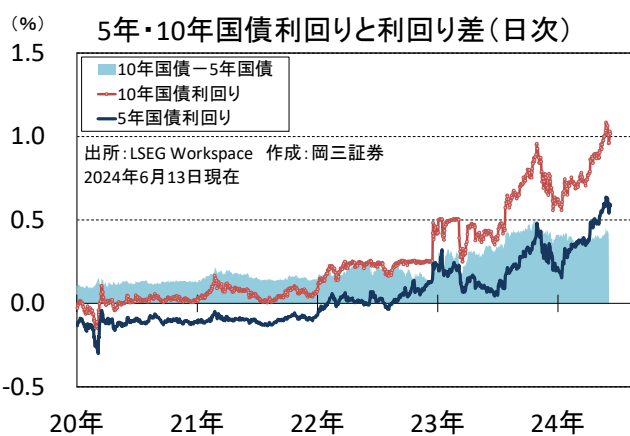
<利上げ観測が利回りの上昇圧力に>

先週発表された5月の企業物価指数は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の引き上げなどが影響し、前年比上昇率は8ヵ月ぶりに2%台になった。今週は週末に5月の全国消費者物価指数が発表されるが、電気・ガス代の上振れや円安などの影響により、全国消費者

●日銀の目標を上回る物価上昇が続く



●下値では押し目買いが見込めよう



物価指数(除く生鮮食品)はしばらく2%台後半で高止まりすると見られている。日銀の目標を上回る物価上昇が続くことから、市場では将来的な追加利上げが警戒されよう。国債利回りには上昇圧力がかかりやすい環境であり、投資家は慎重な姿勢を維持しよう。

<下値では押し目買いが見込めよう>

今月の10年、30年国債入札はいずれも順調に消化されており、投資家の押し目買い姿勢は確認されている。20日には国債の償還代金が投資家の手元に戻る予定であり、今週も投資家の押し目買い姿勢に変化はないだろう。米国債利回りの低下を受けて、先週は国内債券利回りも低下し、高値警戒感は強まっている。今週は20日に5年国債入札が予定されているが、0.5%前後の利回り水準では投資家の積極的な買いは期待できないだろう。ただ、日銀オペや投資家の押し目買いが、急速な利回り上昇を抑えよう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

（2024年4月改定）


2024年6月17日発行
（2024年6月14日作成）
次回発行は2024年6月21日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）